

## 株式事務についてのご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
 基準日 定時株主総会関係／3月31日  
 期末配当関係／3月31日  
 中間配当関係／9月30日  
 公告方法 下記ホームページに掲載します。  
<http://www.kcp.co.jp/>  
 単元株式数 100株  
 上場証券取引所 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行（株）  
 郵便物送付先 〒168-0063  
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行（株）証券代行部  
 （電話照会先）電話 0120-782-031（フリーダイヤル）

- (注) 1. 住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種のお手続きにつきましては、お取引の証券会社で承ることとなっております。  
 株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、特別口座の管理機関（みずほ信託銀行（株））にお問い合わせ下さい。  
 （電話照会先）みずほ信託銀行（株）証券代行部  
 電話 0120-288-324（フリーダイヤル）
3. 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行（株）の全国本支店でお支払いいたします。（コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・i-Stationを除く）

当社WEBサイトにて株主様、投資家の皆様向けの情報をご覧頂けます。  
 URL <http://www.kcp.co.jp/>



### IR情報

株価、株主情報、財務情報・経営指標、IRツールなどの情報をご紹介します。



国際チャート株は、環境に配慮して、再生産可能な大豆油、亜麻仁油、桐油などの植物由来の油や、その廃棄油をリサイクルした再生油等を原材料にした植物油インキを利用し、本書を制作しています。



平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

ここに、2013年度（第55期）の当社の事業の概況等をご報告申し上げます。

2014年6月  
代表取締役社長

岡本 勝彦

## ◆ 事業の概況

当事業年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）における我が国経済は、米国経済の回復基調やアベノミクス等の効果もあり、基調的には穏やかな回復を続けているものの、一方で、中国並びに新興国の経済動向や消費税増税に伴う個人消費の減退への懸念など今後、国内景気の下振れ懸念を伴い、依然として不透明な状況で推移しております。

このような状況下におきまして、当社は、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい中、ラベル紙、新規市場開拓による構造転換の加速及び営業力強化、生産技術力強化による構造改革の早期の実現を目指し、ラベル紙の競争力（市場対応力）の更なる強化、記録紙・検針紙におけるシェア拡大と収益力強化による売上・利益の確保、新規事業領域への参入による売上拡大、業務プロセス改革による経営体質の強化などに鋭意努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は3,162百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は96百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益は102百万円（前年同期比0.8%増）、当期純利益は90百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

### 1 株当たり配当金の推移

（単位：円）

	2012年度	2013年度	2014年度
中間配当	1.5	1.5	1.5（予想）
期末配当	1.5	1.5	1.5（予想）
年間配当	3.0	3.0	3.0（予想）

#### 業績予想等について

業績予想及び配当予想については、2014年4月28日に公表した内容を記載しております。これは、当社が公表日現在入手していた情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

◆ 基本方針

私たちの約束・東芝テックグループの経営理念

**モノ創りへのこだわりと挑戦  
いつでもどこでもお客様とともに**

1. 私たちは、お客様にとっての価値創造を原点に発想し、世界のベストパートナーと共に、優れた独自技術により、確かな品質・性能と高い利便性をもつ商品・サービスをタイムリーに提供します。
2. 私たちは、社員一人ひとりを尊重し、それぞれの能力向上に努め、公正かつ適切な評価・処遇を実践すると共に、自由闊達で健全な組織風土と、挑戦し続ける強いプロ集団をつくります。
3. 私たちは、よき企業市民として、高い倫理観と遵法の精神をもち、各国及び地域社会に対する責任を果たすと共に、その文化・歴史を尊重し、地球社会の発展に貢献します。
4. 私たちは、人々の安全・健康と、地球資源の保全・保護のために、すべての事業活動において環境への配慮を優先します。
5. 私たちは、企業価値の最大化を目指し、健全で透明な経営の基に、研究開発などへの積極的な投資、不断の経営変革、並びに、適切な利益の確保と蓄積に努め、これにより株主の期待に応えます。

◆ 強化する事業領域

・お客様の様々な仕様やご要望にお応えし、商品価値にも満足して頂けるラベル紙関連事業。



・伝統の精密紙加工技術とICT利用技術で切り拓く、記録紙及び検針紙関連事業。



これらのテーマに全社員一丸となって取り組むと共に、内部統制システムの確立に加え、CSR、ISMSなどを推進し、皆様から更にご信頼頂ける社会の一員を目指してまいります。

環境マネジメントシステム 品質マネジメントシステム 労働安全衛生マネジメントシステム



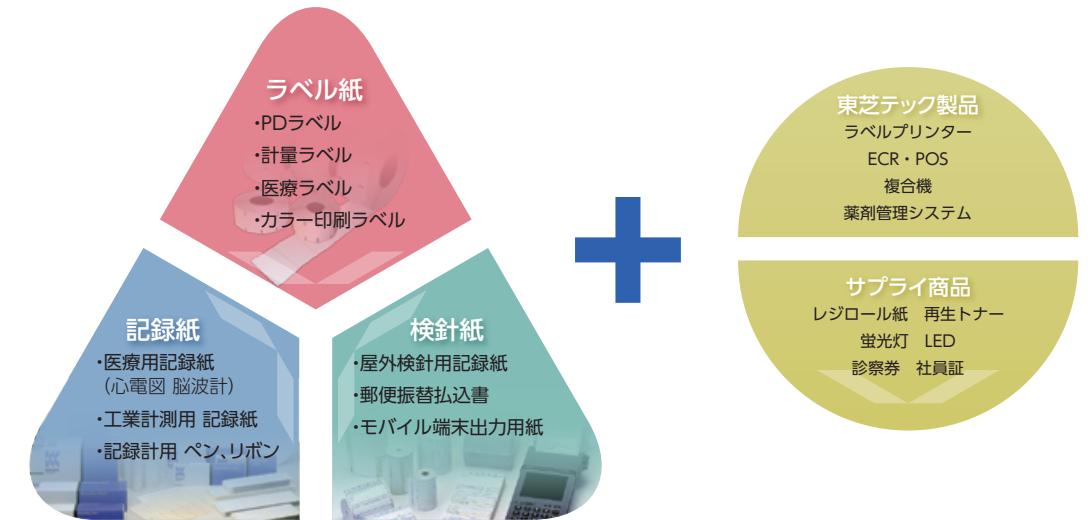
本社・稲川工場

ラベル紙関連

PDラベル(規格標準化した物流仕分け用ラベル)、FAラベル(銘板・部品管理用ラベル) 値引きラベル、検体・点滴・お薬手帳用医療ラベル等の製造、販売  
東芝テック製ラベルプリンタ機器の販売

記録紙関連

医療用記録紙：心電図・脳波計・呼吸機能検査・聴力検査記録紙等  
工業計測用記録紙：工業計器をはじめ、環境計測用や分析計用、気象観測用等  
記録計用ペンカートリッジ、円形チャート記録紙、記録計用ペン等の製造、販売

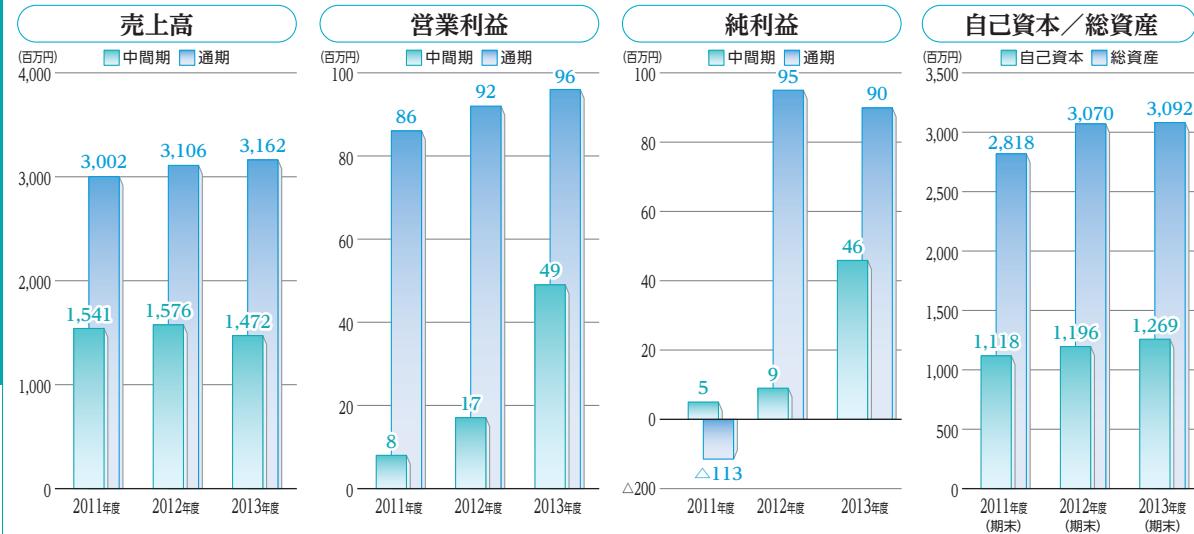


検針紙関連

屋外検針用記録紙、郵便振替払込書、モバイル端末出力用紙等の製造、販売  
※ハンディターミナルを使用する電気・ガス・水道の検針業務に不可欠な、耐水性、耐光性、印字走行性に優れた屋外検針専用の感熱記録紙です。

サプライ商品関連

レジロール紙、再生トナー、蛍光灯、LED、静電気防止袋、コピー用紙等の販売  
商社と共同で東芝テックの新製品MediRegiを取扱い開始  
※東芝グループの調達力を最大限に活用しております。



主要な経営指標等

区分	2011年度通期 〔2011年4月から 2012年3月まで〕	2012年度通期 〔2012年4月から 2013年3月まで〕	2013年度通期 (当事業年度) 〔2013年4月から 2014年3月まで〕
売上高 (百万円)	3,002	3,106	3,162
営業利益 (百万円)	86	92	96
経常利益 (百万円)	86	101	102
当期純利益 (百万円)	△113	95	90
総資産額 (百万円)	2,818	3,070	3,092
純資産額 (百万円)	1,118	1,196	1,269
自己資本 (百万円)	1,118	1,196	1,269
自己資本比率 (%)	39.7	39.0	41.1
1株当たり当期純利益 (円)	△18.86	15.87	15.07
1株当たり配当額 (円)	3	3	3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	88	286	204
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△142	△71	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△31	△17	△17
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	165	364	503

※記載金額 (百万円) は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

次期の見通し

◆ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、我が国経済は、景気の先行きに明るさが見えつつあるものの、消費税率引き上げによる影響等不透明感があり、また、原材料及びエネルギーコストの上昇が見込まれ、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況下におきまして、当社は引き続き、ラベル紙・新規市場開拓による売上拡大と収益力向上、記録紙・検針紙におけるシェア拡大と収益力強化による売上・利益の確保、構造改革による限界利益造出・変動費改善など、企業価値向上に向け、全社一丸となって取り組む所存でございます。

なお、2014年度通期の業績予想は、上記施策等を踏まえて次のとおり見込んでおります。

株主の皆様には、今後とも格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2014年度通期の業績予想

区分	予想金額	前年度比増減率
売上高	3,350百万円	+5.9%
営業利益	70百万円	△27.8%
経常利益	65百万円	△36.3%
当期純利益	55百万円	△39.2%

会社の概況

◆ 会社の概要

(2014年3月31日現在)

商号	国際チャート (株)
設立	Kokusai Chart Corporation 1962年 (昭和37年) 10月4日
本社所在地	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
資本金	3億7,680万円
従業員数	146名
発行済株式総数	6,000,000株
株主数	2,645名

◆ 役員の状態

(2014年6月27日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長	岡本勝彦
取締役	曾志崎 稔 齋藤 恒夫 島野 俊介 田島 典泰 牛込 裕郎 (※1)
監査役	飯島 康弘 [常勤] 大治 右 (※2、※3) 新井 好次郎 (※2)

※1：社外取締役であります。

※2：社外監査役であります。

※3：東京証券取引所の定める独立役員であります。